

契約書(案)

- | | | |
|---|---------|---------------------------------------|
| 1 | 契約事項 | 複合機及びその附属品の賃貸借並びに点検、調整、消耗品の供給等の保守サービス |
| 2 | 賃貸借物品 | 別紙のとおり |
| 3 | 物品設置場所 | 別紙のとおり |
| 4 | 賃貸借期間 | 令和8年4月1日から令和13年3月31日まで |
| 5 | 納入期限 | 令和8年4月1日 |
| 6 | 契約額（単価） | 別紙のとおり |

上記複合機及びその附属品（以下「複合機等」という。）の賃貸借並びに点検、調整、消耗品の供給等の保守サービスについて、賃借人北海道公立大学法人札幌医科大学と賃貸人北海道公立大学法人札幌医科大学と賃貸人とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、次のとおり公正に契約し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約を証するため、本書を2通作成し、当事者記名押印の上、各自その1通を保有するものとする。

令和8年 月 日

札幌市中央区南1条西17丁目
 貸借人 北海道公立大学法人札幌医科大学
 理事長 山下 敏彦

貸貸人

総則)

第1条 賃借人及び賃貸人は、この契約書に基づき、仕様書等に従い、誠実に、この契約を履行しなければならない。

2 賃貸人は、頭書の複写機等を納入期限までに物品設置場所に納入し、賃貸借期間中、複写機等をその目的に従い賃借人に使用させ、その目的に従った使用ができるよう点検及び調整（以下「点検等」という。）を行うとともに、複写機等の使用に必要な一切の消耗品（用紙及びステープルの針を除く。以下同じ。）を円滑に供給し、並びに複写機等の適切な操作方法の指導を行い、賃借人は、その対価である賃貸借料を賃貸人に支払うものとする。

3 この契約書に定める催告、請求、申出、報告、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。

4 この契約の履行に関して賃借人と賃貸人との間で用いる言語は、日本語とする。

5 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。

6 この契約の履行に関して賃借人と賃貸人との間で用いる計量単位は、契約書に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。

7 この契約書及び仕様書等における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。

8 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

9 この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所を合意による専属的管轄裁判所とし、賃借人の事務所の所在地を管轄する裁判所を第1審の裁判所とする。

（物品設置場所の変更）

第2条 賃借人は、物品設置場所を変更するときは、賃貸人の承諾を得なければならない。ただし、物品設置場所の変更が機構改正による名称変更等の場合にあっては、通知によることができるものとする。

（権利義務の譲渡等）

第3条 賃貸人は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ、賃借人の承諾を得た場合は、この限りでない。

（複写機等の検査及び引渡し等）

第4条 賃貸人は、納入期限までに、物品設置場所において複写機等を完全に使用できる状態にして、賃借人に引き渡さなければならない。

2 賃貸人は、賃貸借物品を引き渡そうとするときは、その旨を賃借人に通知するとともに、複写機等に係る引渡書を提出しなければならない。

3 賃借人は、前項の通知を受けたときは、納入期限までに、複写機等の検査を行い、検査に合格した場合には、その引渡しを受けるものとする。

4 複写機等の納入、検査及び引渡しに要する一切の費用は、賃貸人の負担とする。

5 賃貸人は、複写機等を納入期限までに納入することができないとき又は複写機等の納入のないまま納入期限が経過し履行遅滞となったときは、賃借人に対し、その理由及び納入の可能な日を申し出なければならない。

6 賃借人は、複写機等の納入のないまま納入期限が経過し履行遅滞となったときは、賃貸人に対し、相当の期限を定めて複写機等の納入の履行を催告するものとする。

7 賃借人及び賃貸人は、納入期限後に、複写機等の納入及び引渡しがあったときは、第1項から第4項までの規定を準用する。この場合において、賃貸借期間は、複写機等の引渡しの日の翌日から開始する。

(複写機等の点検等)

第5条 賃貸人は、複写機等を、常に正常な状態で使用できるよう担当者を派遣して点検等を行わなければならない。

2 賃貸人は、賃借人が複写機等の点検等を賃貸人に要求した場合は、直ちに点検等を行わなければならない。

3 賃貸人の点検等は、賃借人の執務時間内に行うものとする。ただし、賃借人の都合により急を要する場合で賃貸人の点検等が可能なときは、この限りでない。

(消耗品の供給)

第6条 賃貸人は、複写機等が正常に機能し、複写機等による成果品の正常な品質を維持するために必要な一切の消耗品を供給するものとする。

(賃貸借料の請求及び支払)

第7条 賃借人は、毎月末日において、複写機のカウンターにより複写枚数を確認するものとする。

2 前項の規定により確認した複写枚数から当該複写枚数の2パーセントに相当する複写枚数（当該枚数に1枚未満の端数があるときは、その端数を切り上げた枚数）を控除した枚数を、当該月における複写機等の使用による複写枚数（以下「使用枚数」という。）とする。

3 賃貸人は、当該月の翌月15日までに、それぞれの複写1枚当たり単価にそれぞれの使用枚数を乗じて得た複写料金及び基本料金を合計した金額に、当該金額の100分の10に相当する消費税及び地方消費税相当額を加算した賃貸借料（当該賃貸借料に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）を複写機毎に別紙の請求先へ請求するものとする。

4 賃借人は、賃貸人から適法な請求書を受領した日の属する月の翌月末日までに賃貸借料を支払うものとし、当該賃貸借料は北海道公立大学法人札幌医科大学出納責任者の場所において支払うものとする。

(履行遅滞)

第8条 賃借人は、その責めに帰すべき理由により前条第4項の賃貸借料の支払が遅れたときは、その支払期限の翌日から支払の日までの日数に応じ、当該未払額につき年3.0パーセントの割合で計算して得た額の遅延利息を賃貸人に支払わなければならない。

2 賃貸人は、複写機等の納入及び引渡しが履行遅滞となった理由がその責めに帰すべきものであると賃借人が認めるときは、当該履行遅滞に係る複写機等の賃貸借期間における基本料金の総額につき、納入期限の翌日から引渡しの日までの日数に応じ、年 3.0 パーセントの割合で計算して得た額の違約金を賃借人に支払わなければならない。ただし、違約金の額が 500 円未満であるときは、違約金の支払を要しないものとする。

3 賃借人は、複写機等の納入及び引渡しが履行遅滞となった場合において、実際に生じた損害の額が前項の違約金の額を超えるときは、賃貸人に対して、その超える額についても賠償金として請求することができる。この場合においては、前項ただし書の規定は適用されないものとする。

(複写機等の管理)

第 9 条 賃借人は、複写機等を、善良な管理者の注意義務をもって管理しなければならない。

2 賃借人は、複写機等に故障、破損、不具合等が生じたときは、直ちに、その旨をその理由を付して賃貸人に報告しなければならない。

(賃貸人の修繕義務等)

第 10 条 賃貸人は、複写機等に故障、破損、不具合等の損害が生じた場合は、賃借人の責めに帰すべき理由によるものを除き、複写機等を賃借人に使用させるため必要な限度において修繕義務を負うものとする。ただし、複写機等の故障、破損、不具合等の程度が賃借人の使用を妨げるものでないときは、この限りでない。

(転貸の禁止)

第 11 条 賃借人は、複写機等を第三者に転貸してはならない。ただし、あらかじめ、賃貸人の承諾があったときは、この限りでない。

(契約不適合責任)

第 12 条 賃借人は、複写機等が種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、賃貸人に対し複写機等の修補、代替物の引渡し又は不足分の引渡しによる履行の追完を請求することができる。

2 前項の場合において、賃貸人は、賃借人に不相当な負担を課するものでないときは、賃借人が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

(危険負担)

第 13 条 天災その他不可抗力など賃借人及び賃貸人の双方の責めに帰することのできない理由により、この複写機等が滅失又は毀損等をし、この契約の全部又は一部を履行することができなくなった場合は、賃貸人は、当該部分についてこの契約の履行の義務を免れるものとし、賃借人は、当該部分に相当する賃貸借料の支払の義務を免れるものとする。

(損害の負担)

第 14 条 複写機等の経年劣化及び通常の使用による損耗を除き、賃借人の責めに帰すべき理由により複写機等に故障、破損、不具合等の損害が生じたときは、賃借人が、点検、修理等を行い、そ

の損害及び費用を負担しなければならない。

2 賃貸人の責めに帰すべき理由により複写機等の故障、破損、不具合等の損害並びに天災その他不可抗力など賃借人及び賃貸人の双方の責めに帰することのできない理由により複写機等の損害（経年劣化及び通常の使用による損耗を含む。）が生じたときは、賃貸人が点検、修理等を行い、その損害及び費用を負担しなければならない。

（秘密の保持）

第 15 条 賃貸人は、この契約により知り得た秘密を外部に漏らし、又はその他の目的に利用してはならない。

2 前項の規定は、この契約が終了した後においても適用があるものとする。

（予算の減額又は削除に伴う契約の解除）

第 16 条 賃借人は、この契約を締結した日の属する年度の翌年度以降の予算において、この契約に係る金額について減額又は削除があった場合には、この契約を解除することができる。この場合において、賃貸人は、解除により生じた損害の賠償を請求することができない。

（賃借人の任意解除権）

第 17 条 賃借人は、前条及び次条から第 20 条までの規定によるほか、必要があるときは、解除しようとする日の 1 月前までに書面による通知の上、この契約を解除することができる。

2 賃借人は、前項の規定によりこの契約を解除したことにより賃貸人に損害を及ぼしたときは、賃貸人にその損害を賠償しなければならない。

（賃借人の催告による解除権）

第 18 条 賃借人は、賃貸人が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 納入期限までに複写機等の納入及び引渡しを完了しないとき又は期限後相当の期間内に完了する見込みがないと認められるとき。
- (2) 賃借人の複写機等の点検等の要求に従わないとき又は消耗品の供給を行わないとき。
- (3) 正当な理由なく、第 12 条第 1 項の履行の追完がなされないとき。
- (4) 前 3 号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

（賃借人の催告によらない解除権）

第 19 条 賃借人は、賃貸人が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 複写機等の納入及び引渡しを完了させることができないことが明らかであるとき。
- (2) 賃貸人が複写機等の納入及び引渡しを拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (3) 賃貸人の債務の一部の履行が不能である場合又は賃貸人がその債務の一部の履行を拒絶する

意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

(4) 契約の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、賃貸人が履行をしないでその時期を経過したとき。

(5) 前各号に掲げる場合のほか、賃貸人がその債務の履行をせず、賃借人が前条の催告をして契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

(6) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に賃貸借料債権を譲渡したとき。

(7) 第22条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。

(8) 賃貸人が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（賃貸人が個人である場合にはその者を、賃貸人が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時物品の賃貸借契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員であると認められるとき。

イ 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしたと認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ この契約に関連する契約の相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 賃貸人がアからオまでのいずれかに該当する者をこの契約に関連する契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、賃借人が賃貸人に対して当該契約の解除を求め、賃貸人がこれに従わなかったとき。

第20条 賃借人は、この契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、賃貸人は、解除により生じた損害の賠償を請求することができない。

(1) 賃貸人が排除措置命令（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下この条及び第25条において「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令をいう。以下この条及び第25条において同じ。）を受けた場合において、当該排除措置命令につい

て行政事件訴訟法（昭和 37 年法律第 139 号）第 3 条第 2 項に規定する処分の取消しの訴え（以下この条において「処分の取消しの訴え」という。）が提起されなかったとき。

(2) 賃貸人が納付命令（独占禁止法第 62 条第 1 項に規定する課徴金の納付命令をいう。以下この条及び第 25 条において同じ。）を受けた場合において、当該納付命令について処分の取消しの訴えが提起されなかったとき（当該納付命令が独占禁止法第 63 条第 2 項の規定により取り消されたときを含む。）。

(3) 賃貸人が排除措置命令又は納付命令を受けた場合において、当該排除措置命令又は当該納付命令に係る処分の取消しの訴えが提起されたときであって当該処分の取消しの訴えを却下し、又は棄却する判決が確定したとき。

(4) 賃貸人以外のもの又は賃貸人が構成事業者である事業者団体に対して行われた排除措置命令又は納付命令において賃貸人に独占禁止法に違反する行為の実行としての事業活動があったとされた場合において、これらの命令全てについて処分の取消しの訴えが提起されなかったとき（当該納付命令が独占禁止法第 63 条第 2 項の規定により取り消されたときを含む。）又はこれらの命令に係る処分の取消しの訴えが提起されたときであって当該処分の取消しの訴えを却下し、若しくは棄却する判決が確定したとき。

(5) 排除措置命令又は納付命令（これらの命令が賃貸人に対して行われたときは処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合（これらの命令について処分の取消しの訴えが提起されなかった場合（当該納付命令が独占禁止法第 63 条第 2 項の規定により取り消された場合を含む。）又はこれらの命令に係る処分の取消しの訴えが提起された場合であって当該処分の取消しの訴えを却下し、若しくは棄却する判決が確定したときをいう。以下この号において同じ。）における賃貸人に対する命令とし、これらの命令が賃貸人以外のもの又は賃貸人が構成事業者である事業者団体に対して行われたときは処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合における各名宛人に対する命令とする。）により、賃貸人に独占禁止法に違反する行為があったとされる期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が賃貸人に対し納付命令を行い、処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合は、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間（独占禁止法第 2 条の 2 第 13 項に規定する実行期間をいう。）を除く。）に入札又は北海道公立大学法人札幌医科大学契約事務取扱規則第 30 条の規定による見積書の徴取が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき（当該違反する行為が、この契約に係るものでないことが明らかであるときを除く。）。

(6) 賃貸人（賃貸人が法人の場合にあつては、その役員又は使用人を含む。）について、独占禁止法第 89 条第 1 項、第 90 条若しくは第 95 条（独占禁止法第 89 条第 1 項又は第 90 条に規定する違反行為をした場合に限る。）に規定する刑又は刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 若しくは第 198 条に規定する刑が確定したとき。

(賃借人の責めに帰すべき理由による場合の解除の制限)

第 21 条 第 18 条各号又は第 19 条各号に定める場合が賃借人の責めに帰すべき理由によるものであるときは、賃借人は、第 18 条又は第 19 条の規定による契約の解除をすることができない。

(賃貸人の催告による解除権)

第 22 条 賃貸人は、賃借人がこの契約に違反したときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(賃貸人の責めに帰すべき理由による場合の解除の制限)

第 23 条 前条に定める場合が賃貸人の責めに帰すべき理由によるものであるときは、賃貸人は、同条の規定による契約の解除をすることができない。

(賃借人の損害賠償請求等)

第 24 条 次の各号のいずれかに該当するときは、賃貸人は、賃貸借期間に係る基本料金の総額の 10 分の 1 に相当する額を賠償金として賃借人の指定する期間内に支払わなければならない。

(1) 第 18 条又は第 19 条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 賃貸人がその債務の履行を拒否し、又は、賃貸人の責めに帰すべき理由によって賃貸人の債務について履行不能となったとき。

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第 2 号に該当する場合とみなす。

(1) 賃貸人について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成 16 年法律第 75 号）の規定により選任された破産管財人

(2) 賃貸人について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定により選任された管財人

(3) 賃貸人について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定により選任された再生債務者等

3 第 1 項各号に定める場合（前項の規定により第 1 項第 2 号に該当する場合とみなされる場合を除く。）がこの契約及び取引上の社会通念に照らして賃貸人の責めに帰することができない理由によるものであるときは、第 1 項の規定は適用しない。

4 第 1 項の場合（第 19 条第 6 号又は第 8 号の規定により、この契約が解除された場合を除く。）において、実際に生じた損害の額が同項の賠償金の額を超えるときは、賃借人は、賃貸人に対して、その超える額についても賠償金として請求することができる。

(不正行為に伴う賠償金)

第 25 条 賃貸人は、この契約に関して、第 20 条各号のいずれかに該当するときは、賃借人がこの契約を解除するか否かを問わず、賠償金として毎月の賃貸借料の合計額の 10 分の 2 に相当する額を賃借人の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、同条第 1 号から第 5 号までに掲げ

る場合において、排除措置命令又は納付命令の対象となる行為が、独禁止法第2条第9項第3号に規定するものであるとき又は同項第6号に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売であるときその他賃借人が特に認めるときは、この限りでない。

2 前項に規定する賠償金のほか、確定していない賃貸借料に係る賠償金については、当該賃貸借料が確定した都度、前項の規定中「毎月の賃貸借料の合計額」とあるのは「毎月の賃貸借料」と読み替えて、同項の規定を適用する。

3 賃借人は、実際に生じた損害の額が前2項の賠償金の額を超えるときは、賃貸人に対して、その超える額についても賠償金として請求することができる。

4 第1項及び第3項の規定は、この契約の終了後においても適用があるものとする。

（賃貸人の損害賠償請求等）

第26条 賃貸人は、賃借人が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして賃借人の責めに帰することができない理由によるものであるときは、この限りでない。

(1) 第22条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

（契約不適合責任期間等）

第27条 賃借人は、複写機等に関し、第4条第3項の規定による引渡し（以下この条において単に「引渡し」という。）を受けた日から1年以内でなければ、契約不適合を理由とした履行の追完の請求、損害賠償の請求、代金の減額の請求又は契約の解除（以下この条において「請求等」という。）をすることができない。

2 前項の請求等は、具体的な契約不適合の内容、請求する損害額の算定の根拠等当該請求等の根拠を示して、賃貸人の契約不適合責任を問う意思を明確に告げることで行う。

3 賃借人が第1項に規定する契約不適合に係る請求等が可能な期間（以下この項及び第6項において「契約不適合責任期間」という。）の内に契約不適合を知り、その旨を賃貸人に通知した場合において、賃借人が通知から1年が経過する日までに前項に規定する方法による請求等をしたときは、契約不適合責任期間の内に請求等をしたものとみなす。

4 賃借人は、第1項の請求等を行ったときは、当該請求等の根拠となる契約不適合に関し、民法の消滅時効の範囲で、当該請求等以外に必要と認められる請求等を行うことができる。

5 前各項の規定は、契約不適合が賃貸人の故意又は重過失により生じたものであるときには適用せず、契約不適合に関する賃貸人の責任については、民法の定めるところによる。

6 民法第566条の規定は、契約不適合責任期間については適用しない。

7 賃借人は、複写機等の引渡しの際に契約不適合があることを知ったときは、第1項の規定にか

かわらず、直ちにその旨を賃貸人に通知しなければ、当該契約不適合に関する請求等を行うことはできない。ただし、賃貸人がその契約不適合があることを知っていたときは、この限りでない。

(複写機等の返還及び引取り)

第 28 条 賃借人は、契約が終了したときは、その附属させた物を収去して原状に復する場合及びその責めに帰すべき理由により複写機等に故障、破損、不具合等の損害が生じ第 14 条第 1 項の規定の適用がある場合を除くほか、複写機等を現状のままで賃貸人に返還するものとする。

2 賃貸人は、契約が終了したときは、賃借人から複写機等を速やかに引き取らなければならない。この場合において、賃貸人は、複写機等に係る受領書を賃借人に交付しなければならない。

3 複写機等の引取りに要する一切の費用は、賃貸人の負担とする。

(相殺)

第 29 条 賃借人は、賃貸人に対して違約金その他の金銭債権があるときは、賃貸人が賃借人に対して有する賃貸借料請求権その他の債権と相殺することができる。

(契約の更新等)

第 30 条 賃借人は、引き続きこの複写機等を借入れようとするとき又はこの複写機等を買入れようとするときは、賃貸借期間の満了の 2 か月前までに、賃貸人と、借入れ又は買入れについての協議を開始しなければならない。

2 賃借人及び賃貸人は、前項の協議が整った場合は、賃借人が適用を受ける会計法令に従い、この複写機等の借入れ又は買入れに係る契約を締結することができる。

(契約に定めのない事項)

第 31 条 この契約に定めのない事項については、必要に応じ、賃借人と賃貸人とが協議してこれを定めるものとする。

別 紙

複合機及びその附属品、設置場所並びに単価

複合機及びその附属品	数量	設置場所
	1 式	教育研究棟 1 階 事務局学務課
複写サービス料金		単価
基本料金（月額）		円
モノクロモード（1カウント当たり）		円
フルカラーモード（1カウント当たり）		円